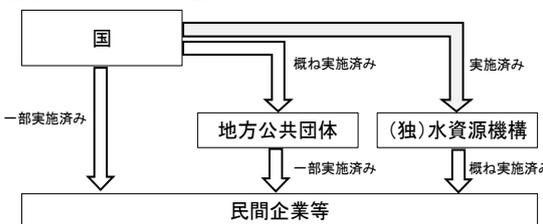


「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(農林水産省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策 (Ⅲ. 暮らしの安心・地域活性化【再掲】)		担当部局	農村振興局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等 (2. 地域の特徴を生かした地域活性化【再掲】)			
対策の柱立て(小区分①)	(2) 社会の重要インフラ等の防御体制の整備 (3) 農業の体質強化など地域の特徴を生かした地域経済の活性化と住みよい地域の構築の加速【再掲】)		担当課	設計課 水資源課 農地資源課 防災課 農村整備官
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	農山漁村等における防災・減災対策等 (農林水産業の基盤整備等: 農地・農業用施設の整備、地域が抱える課題に対処する強い農業づくり交付金・強い水産業づくり交付金、木造公共施設整備(再掲))			
(事業名)	農山漁村等における防災・減災対策、農業の基盤強化(農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金)	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存	
平成24年度補正予算額	農業農村整備事業: 1,640億円 農山漁村地域整備交付金: 1,650億円の内数	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計 食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>【予算の使途】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業水利施設の老朽化・耐震対策等の防災・減災対策 ため池、ダム等の老朽化・耐震点検 老朽化した農業水利施設等の補修・更新・補強 農村地域の豪雨被害を防止するための排水施設の整備等 農地の大区画化・汎用化等の農業の競争力強化のための基盤整備 農地の大区画化・汎用化等の農地の整備 畑地かんがい施設の整備 <p>【事業実施主体(交付先等)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国、地方公共団体、(独)水資源機構、土地改良区等 			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>【直轄事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 着手率(入札公告等)(目標: 6月末までに100%) 契約率(目標: 平成25年度末までに100%) <p>【補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付決定率(目標: 6月末までに100%) <p>【交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付決定率(目標: 6月末までに100%) 			
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>【防災・減災対策】</p> <p>老朽化した農業水利施設の補修・更新・補強等を行うことにより、農業被害を防止し農業経営の安定化を図るとともに、住宅・公共施設への2次被害を防止し、安全・安心な農村生活の実現に資する。 (危険施設の把握等のための点検・診断箇所数: 水路約800km、ため池等の水利施設等約52千箇所) (補修・更新・補強等の整備箇所数: 水路約1,800km、ため池等の水利施設等約4千箇所)</p> <p>【農業の基盤強化】</p> <p>農地の大区画化・汎用化等を推進し、農業の競争力強化に資する担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を促進する。 (農地の大区画化・汎用化等を実施する農地面積: 約25千ha)</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>6月1日時点</p> <p>【直轄事業】</p> <p>国において入札手続き等を実施しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 着手率(入札公告等): 65% 契約率: 33% <p>【補助事業】</p> <p>地方公共団体の議会決定や土地改良区(農業者団体)の総(代)会議決を経て申請され次第、交付決定を行っているところである。 また、交付決定後、事業実施主体において入札手続き等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付決定率: 95% 地方公共団体執行分は、予定630団体中172団体で実施済 <p>【交付金事業】</p> <p>地方公共団体の議会決定や土地改良区(農業者団体)の総(代)会議決を経て申請され次第、交付決定を行っているところである。 また、交付決定後、事業実施主体において入札手続き等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付決定率: 76% 地方公共団体執行分は、予定437団体中170団体で実施済 <p>【進捗ステップのイメージ図】</p>  <pre> graph TD A[国] -- 概ね実施済み --> B[地方公共団体] A -- 実施済み --> C["(独)水資源機構"] B -- 一部実施済み --> D[民間企業等] C -- 概ね実施済み --> D </pre>			
執行早期化のために 講じている工夫	直轄事業については、入札・契約手続きの簡素化・迅速化、工事の発注・監督事務に係る外注の活用を図っている。 また、補助・交付金事業については、直轄事業における取組を周知し、同様の取組を行うよう働きかけている。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	農業農村整備事業PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part1.pdf 農山漁村地域整備交付金PR版 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/24_hosei_05.pdf バンフレット集 http://www.maff.go.jp/j/budget/2012/pdf/pamph_part1.pdf 箇所別予算額 http://www.maff.go.jp/j/budget/kasyo/24hosei1/2012.html			